

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	助産学科		
実施方法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)		
指定講座番号	0910014-1620011-3		
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一 年の講 座実 績	入講者数(24人)
	平成 27年 4月 1日	令和 4年 9月 30日まで	修了者数(24人)
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間
			1020時間
1. 教育訓練目標			
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		<input checked="" type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 (助産師) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input type="checkbox"/> 専門職大学院 () <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ()	
		教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等	
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省	
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		当校の卒業に必要な単位を修得し卒業が認定され、保健師助産師看護師法第20条に定められた受験資格に該当すること。	
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		総合病院・産科診療所・助産院等で助産師として活用される。	
2. 教育訓練の内容			
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名	
助産学概論	15	助産学講座1 基礎助産学[1] 助産学概論	
		助産師業務要覧 基礎編	
		助産師業務要覧 実践編	
		わが国の母子保健	
		助産業務ガイドライン	
エンパワメント論	15	プリント教材	
生命倫理	15	プリント教材	
家族社会学	15	助産学講座4 基礎助産学[4] 母子の心理・社会学	
女性心理学	15	助産学講座3 基礎助産学[3] 母子の健康科学	
女性の健康科学	15	助産学講座2 基礎助産学[2] 母子の心理学	
助産診断・技術学Ⅰ 妊娠期	60	助産学講座6 助産診断・技術学Ⅱ [1]妊娠期	
		マタニティ診断ガイドブック	
		今日の助産 マタニティサイクルの助産診断・実践課程	
助産診断・技術学Ⅱ 分娩期	60	助産学講座7 助産診断・技術学Ⅱ [2]分娩期・産褥期	
		産婦人科診療ガイドライン 産科編	
		助産師のためのフィジカルイグザミネーション	
助産診断・技術学Ⅲ 分娩期の助産技術	30	助産学講座7 助産診断・技術学Ⅱ [2]分娩期・産褥期	
助産診断・技術学Ⅳ 産褥期	60	助産学講座7 助産診断・技術学Ⅱ [2]分娩期・産褥期	
助産診断・技術学Ⅴ 新生児期・乳幼児期	45	助産学講座8 助産診断・技術学Ⅱ [3]新生児期乳幼児期	
助産診断・技術学Ⅵ 母乳育児支援	30	母乳育児支援ガイド ベーシック・コース	
健康教育の技術	45	助産学講座5 助産診断・技術学Ⅰ	
地域母子保健	30	助産学講座6 地域母子保健・国際母子保健	
		母子健康手帳	
助産管理	30	助産学講座10 助産管理	
助産研究(文献講読)	15	-	
助産診断・技術学実習	405	-	

地域母子保健実習	45	-
助産管理実習	45	-
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）		
①受講するに当たって必要な実務経験等	なし	
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	看護師養成所卒業程度	
③その他	-	

〔特記事項〕

--

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	24	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	24	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	24	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	24	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	24	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人			
<p>※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。</p> <p>※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。</p>					
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	5	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	3			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	2	人	} ②B: 非就業者計 2人	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	2	人	} ③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 3人	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	} ④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 2人	
	2 希望の職種・業界で就職できる	2	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	2	人	} ⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 2人	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	0	人	} ⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 5人	
	2 おおむね満足	5	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	筆記試験、レポート、臨地実習の結果				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	-				

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)	講義: 3分の2以上の出席、単位認定試験において可上(60点以上)の評定 実習: 5分の4以上の出席、実習評価において可上(60点以上)の評定		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	各筆記試験、レポート、臨地実習の結果		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	全出席日数の3分の2以上の出席及び、所定科目の全単位認定(可上の評定)により修了認定する		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	各科目の単位認定状況をもって把握する		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	質問を随時受け付け、希望または必要に応じて個別指導を行っている。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	模擬試験の受験、国家試験対策授業への参加等による試験対策 就職担当職員による履歴書添削、模擬面接等個別指導による就職対策		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人 産業教育事業団 (代表者名: 最能 香)		
住所及び連絡先	栃木県栃木市平柳町2-1-38		TEL 0282-27-8383
施設名称及び施設長名	マロニエ医療福祉専門学校		(施設長: 伏木 克行)
住所及び連絡先	栃木県栃木市平柳町2-1-38		TEL 0282-27-8383
苦情受付者	教務部	事務担当者	教務部
連絡先	TEL 0282-21-8355	連絡先	TEL 0282-21-8355
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		1,724,245 円
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		200,000 円
① 一括払			
② 分割払			1,524,245 円
③ 両方可	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		762,123 円 762,122 円
※実際の金額は当年度教材費等によってある程度前後します。			(うち、必須教材費 76,495 円)
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		461,268 円
	① 任意の教材費 (税込額)		0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		0 円
	③ 施設維持費 (税込額)		300,000 円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		161,268 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		2,185,513 円